令和５年１０月３１日（火）

報 道 関 係 資 料

１　福岡及び九州・沖縄地域の雇用情勢（令和５年９月分）

２　令和６年３月新規学校卒業者の求人・求職・就職内定状況について
（令和５年９月末現在）

３　１１月は「過労死等防止啓発月間」です
～過労死等防止対策推進シンポジウムや過重労働解消キャンペーンなどを実施～

４　１１月は「労働保険未手続事業一掃強化期間」です
～労働保険制度の周知と未手続事業に対する指導を強化します～

５　福岡労働局のイベント等予定・トピックス
・【参集式】就活準備セミナー（事前予約制）
～令和７年３月以降大学等卒業予定者等を対象～

報道関係者　各位

令和５年１０月３１日
【照会先】
職業安定部職業安定課
課　　長　岡村　克則（内線 4901）
課長補佐　大谷　正俊（内線 4908）
（代表電話）092（434）9801
（直通電話）092（434）9802

令和６年３月新規学校卒業者の求人・求職等状況

～高校新卒者の求人倍率は調査開始以来、過去最高～

福岡労働局は、令和６年３月に福岡県内の中学、高校、大学等を卒業する生徒・学生について、令和５年９月末現在の求人・求職等状況を取りまとめましたので、公表します。

○ 高校新卒者の求人数は、19,287 人（対前年同月比 11.0%増）となりました。
○ 高校新卒者の求職者数は、5,556 人（対前年同月比 1.8%増）となり、その結果、求人倍率は、3.47 倍（対前年同月比 0.29 ポイント上昇）となりました。

【高校新卒者　※】

○求人数	19,287 人（対前年同月比 11.0%増）
○求職者数	5,556 人（同 1.8%増）
○求人倍率	3.47 倍（同 0.29 ポイント上昇）
○就職内定者数	3,193 人（同 1.3%減）
○就職内定率	57.5%（同 1.8 ポイント低下）

【大学等新卒者】

○求職者数	21,445 人（対前年同月比 2.1%減）
○就職内定者数	１０月１日（日）以降の正式内定まで公表はありません。
○就職内定率	同上

※ 高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

● 公表数値等は、福岡労働局ホームページでも確認できます。
ホーム ＞ 事例・統計情報 ＞ 職業紹介状況・職業安定業務等
＞ 統計情報 ＞ 新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況
https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei/antei13.html

令和6年3月新規中学校・高等学校卒業者の求人・求職・就職内定状況

（令和5年9月末現在）　NO. 2

		求人数			求職者数			求人倍率			就職内定者数			就職内定率		
		5年9月	前年同月	前年比	5年9月	前年同月	前年比	5年9月	前年同月	前年差	5年9月	前年同月	前年比	5年9月	前年同月	前年差
中学校	合計	16	27	−40.7%	19	16	18.8%	0.84	1.69	▲ 0.85						
	男計				15	10	50.0%									
	女計				4	6	−33.3%									
	県内希望者分				17	14	21.4%									
	男計				13	8	62.5%									
	女計				4	6	−33.3%									
	県外希望者分				2	2	0.0%									
	男計				2	2	0.0%									
	女計				0	0	―									
高等学校	合計	19,287	17,371	11.0%	5,556	5,456	1.8%	3.47	3.18	0.29	3,193	3,234	−1.3%	57.5%	59.3%	▲ 1.8
	男計				3,415	3,372	1.3%				2,082	2,105	−1.1%	61.0%	62.4%	▲ 1.4
	女計				2,141	2,084	2.7%				1,111	1,129	−1.6%	51.9%	54.2%	▲ 2.3
	県内希望者分				4,563	4,441	2.7%				2,563	2,577	−0.5%	56.2%	58.0%	▲ 1.8
	男計				2,668	2,595	2.8%				1,600	1,618	−1.1%	60.0%	62.4%	▲ 2.4
	女計				1,895	1,846	2.7%				963	959	0.4%	50.8%	52.0%	▲ 1.2
	県外希望者分				993	1,015	−2.2%				630	657	−4.1%	63.4%	64.7%	▲ 1.3
	男計				747	777	−3.9%				482	487	−1.0%	64.5%	62.7%	1.8
	女計				246	238	3.4%				148	170	−12.9%	60.2%	71.4%	▲ 11.2

※　中学、高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

様式1（2）

高 等 学 校 卒 業 者

NO. 3

管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和5年9月末現在）

産業・規模別 ＼ 項目	高等学校卒業者 令和5年9月末現在	前年同月末現在	対前年比（%）	求人事業所数 5年9月	前年同月
産業別 A, B農、林、漁業（01～04）	57	41	39.0%	22	22
C鉱業、採石業、砂利採取業（05）	0	0		0	0
D建　設　業（06～08）	3,896	3,585	8.7%	897	861
E製　造　業（09～32）	4,796	4,419	8.5%	873	864
09 食料品製造業	645	590	9.3%	123	113
10 飲料・たばこ・飼料製造業	43	38	13.2%	12	13
11 繊 維 工 業	56	53	5.7%	14	13
12 木材・木製品製造業（家具除く）	55	52	5.8%	18	15
13 家具・装備品製造業	48	54	−11.1%	22	27
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	72	72	0.0%	20	23
15 印刷・同関連産業	109	82	32.9%	22	24
16 化 学 工 業	248	258	−3.9%	39	39
17 石油製品・石炭製品製造業	49	46	6.5%	3	2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	239	208	14.9%	44	43
19 ゴム製品製造業	130	122	6.6%	16	13
21 窯業・土石製品製造業	200	194	3.1%	38	46
22 鉄　鋼　業	349	374	−6.7%	41	42
23 非鉄金属製造業	66	60	10.0%	17	18
24 金属製品製造業	621	539	15.2%	139	138
25 はん用機械器具製造業	292	260	12.3%	70	74
26 生産用機械器具製造業	212	194	9.3%	51	49
27 業務用機械器具製造業	49	41	19.5%	10	9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	71	80	−11.3%	13	14
29 電気機械器具製造業	370	320	15.6%	73	70
30 情報通信機械器具製造業	32	31	3.2%	4	3
31 輸送用機械器具製造業	822	730	12.6%	74	67
20、32 その他の製造業	18	21	−14.3%	10	9
F電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	221	209	5.7%	18	17
G情報通信業（37～41）	186	191	−2.6%	41	41
H運輸業、郵便業（42～49）	1,270	1,001	26.9%	145	147
I卸売業・小売業（50～61）	3,309	2,752	20.2%	399	425
50～55 卸売業	766	690	11.0%	201	217
56～61 小売業	2,543	2,062	23.3%	198	208
J金融・保険業（62～67）	103	74	39.2%	20	21
K不動産業、物品賃貸業（68～70）	220	163	35.0%	42	38
L学術研究、専門・技術サービス業（71～74）	402	335	20.0%	105	99
M宿泊業、飲食サービス業（75～77）	741	679	9.1%	103	80
76 飲食店	536	563	−4.8%	69	59
N生活関連サービス業、娯楽業（78～80）	717	646	11.0%	115	103
O教育、学習支援業（81,82）	35	25	40.0%	13	7
P医療、福祉（83～85）	1,943	2,007	−3.2%	443	425
Q複合サービス業（86,87）	97	85	14.1%	23	21
Rサービス業（他に分類されないもの）（88～96）	1,274	1,139	11.9%	177	166
91 職業紹介・労働者派遣業	152	119	27.7%	18	17
92 その他の事業サービス業	698	603	15.8%	78	81
S、T公務（他に分類されるものを除く）・その他(97、98、99)	20	20	0.0%	1	1
合　計	19,287	17,371	11.0%	3,437	3,338
規模別 29 人　以下	2,519	2,827	−10.9%	1,064	1,037
30 ～ 99 人	3,665	3,480	5.3%	946	922
100 ～ 299 人	3,984	3,402	17.1%	735	700
300 ～ 499 人	1,396	1,352	3.3%	212	213
500 ～ 999 人	1,881	1,675	12.3%	185	176
1，000 人　以上	5,842	4,635	26.0%	295	290

様式2（1）

令和6年3月中学校・高等学校卒業者の求職・就職内（決）定状況　（令和5年9月末現在）

NO. 4

		中学校			高等学校			学科別														
								商業科			工業科			農業科			家庭科その他			普通科		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
求職者数	計	(86)	(61)	(25)	(6,820)	(4,209)	(2,611)															
		19	15	4	5,556	3,415	2,141	730	278	452	2,031	1,824	207	265	156	109	855	240	615	1,675	917	758
	県内	(85)	(60)	(25)	(5,719)	(3,408)	(2,311)															
		17	13	4	4,563	2,668	1,895	655	231	424	1,394	1,241	153	235	137	98	701	194	507	1,578	865	713
	県外	(1)	(1)	(0)	(1,101)	(801)	(300)															
		2	2	0	993	747	246	75	47	28	637	583	54	30	19	11	154	46	108	97	52	45
就職内定（決定）者数	計	(0)	(0)	(0)	(3,407)	(2,201)	(1,206)															
		0	0	0	3,193	2,082	1,111	430	149	281	1,466	1,329	137	131	82	49	448	114	334	718	408	310
	県内	(0)	(0)	(0)	(2,735)	(1,706)	(1,029)															
		0	0	0	2,563	1,600	963	403	135	268	1,015	917	98	118	71	47	361	98	263	666	379	287
	県外	(0)	(0)	(0)	(672)	(495)	(177)															
		0	0	0	630	482	148	27	14	13	451	412	39	13	11	2	87	16	71	52	29	23
就職内定（決定）率	計	( )	( )	( )	(50.0%)	(52.3%)	(46.2%)															
					57.5%	61.0%	51.9%	58.9%	53.6%	62.2%	72.2%	72.9%	66.2%	49.4%	52.6%	45.0%	52.4%	47.5%	54.3%	42.9%	44.5%	40.9%
	県内	( )	( )	( )	(47.8%)	(50.1%)	(44.5%)															
					56.2%	60.0%	50.8%	61.5%	58.4%	63.2%	72.8%	73.9%	64.1%	50.2%	51.8%	48.0%	51.5%	50.5%	51.9%	42.2%	43.8%	40.3%
	県外	( )	( )	( )	(61.0%)	(61.8%)	(59.0%)															
					63.4%	64.5%	60.2%	36.0%	29.8%	46.4%	70.8%	70.7%	72.2%	43.3%	57.9%	18.2%	56.5%	34.8%	65.7%	53.6%	55.8%	51.1%
前年同月就職内定（決定）率	計																					
					59.3%	62.4%	54.2%	60.6%	56.5%	63.2%	74.0%	73.6%	77.5%	59.2%	61.5%	55.1%	61.1%	54.1%	63.6%	39.5%	42.9%	35.5%
	県内																					
					58.0%	62.4%	52.0%	63.5%	61.7%	64.4%	76.9%	76.9%	77.0%	59.2%	61.9%	55.0%	58.1%	55.0%	59.3%	38.5%	42.0%	34.6%
	県外																					
					64.7%	62.7%	71.4%	39.7%	38.2%	43.5%	67.7%	66.7%	78.8%	59.0%	60.0%	55.6%	77.6%	48.3%	85.7%	51.8%	53.8%	49.0%
前年同月差（ポイント）	計																					
					▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 11.3	▲ 9.7	▲ 9.0	▲ 10.1	▲ 8.7	▲ 6.6	▲ 9.3	3.4	1.6	5.4
	県内																					
					▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 4.1	▲ 3.0	▲ 13.0	▲ 9.0	▲ 10.1	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 4.5	▲ 7.4	3.7	1.8	5.7
	県外																					
					▲ 1.3	1.8	▲ 11.2	▲ 3.7	▲ 8.4	3.0	3.1	3.9	▲ 6.6	▲ 15.6	▲ 2.1	▲ 37.4	▲ 21.1	▲ 13.5	▲ 20.0	1.9	1.9	2.1

※　（　）欄は、自営、縁故就職、公務員への応募等学校又は安定所の紹介によらない者を含めて計上。

令和6年3月新規学校卒業者の地域別求人・求職・就職内定状況

（令和5年9月末現在）　　NO. 5

		求人数			求職者数			求人倍率			就職内定者数			就職内定率		
		5年9月	前年同月	前年比	5年9月	前年同月	前年比	5年9月	前年同月	前年差	5年9月	前年同月	前年比	5年9月	前年同月	前年差
中学校	県合計	16	27	−40.7%	19	16	18.8%	0.84	1.69	▲ 0.85						
	福岡地域	15	23	−34.8%	7	7	0.0%	2.14	3.29	▲ 1.15						
	北九州地域				6	5	20.0%									
	筑豊地域				1	2	−50.0%									
	筑後地域	1	4	−75.0%	5	2	150.0%	0.20	2.00	▲ 1.80						
高等学校	県合計	19,287	17,371	11.0%	5,556	5,456	1.8%	3.47	3.18	0.29	3,193	3,234	−1.3%	57.5%	59.3%	▲ 1.8
	福岡地域	8,676	7,456	16.4%	1,759	1,720	2.3%	4.93	4.33	0.60	980	1,012	−3.2%	55.7%	58.8%	▲ 3.1
	北九州地域	4,906	4,445	10.4%	1,864	1,807	3.2%	2.63	2.46	0.17	1,150	1,134	1.4%	61.7%	62.8%	▲ 1.1
	筑豊地域	1,557	1,574	−1.1%	681	662	2.9%	2.29	2.38	▲ 0.09	363	368	−1.4%	53.3%	55.6%	▲ 2.3
	筑後地域	4,148	3,896	6.5%	1,252	1,267	−1.2%	3.31	3.07	0.24	700	720	−2.8%	55.9%	56.8%	▲ 0.9

令和6年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況　（男・女別）

（令和5年9月末現在）　　NO. 6

		学校への推薦依頼数累計			全　求　職　者　数			就職内定者数			就職内定率		
		5年9月	前年同月	前年比	5年9月	前年同月	前年比	5年9月	前年同月	前年比	5年9月	前年同月	前年差
大学等合計		906,093	668,843	35.5%	21,445	21,910	−2.1%						
	男	＊	＊	＊	9,877	10,138	−2.6%						
	女	＊	＊	＊	11,568	11,772	−1.7%						
高等専門学校		14,806	11,946	23.9%	418	384	8.9%						
	男	＊	＊	＊	301	281	7.1%						
	女	＊	＊	＊	117	103	13.6%						
短期大学		63,716	35,830	77.8%	2,475	2,568	−3.6%						
	男	＊	＊	＊	301	261	15.3%						
	女	＊	＊	＊	2,174	2,307	−5.8%						
大　学		827,571	621,067	33.2%	18,552	18,958	−2.1%						
	男	＊	＊	＊	9,275	9,596	−3.3%						
	女	＊	＊	＊	9,277	9,362	−0.9%						

※　推薦依頼数累計については、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

令和6年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況 （文・理系別）

（令和5年9月末現在）　　NO. 7

		学校への推薦依頼数累計			全 求 職 者 数			就職内定者数			就職内定率		
		5年9月	前年同月	前年比	5年9月	前年同月	前年比	5年9月	前年同月	前年比	5年9月	前年同月	前年差
大学等合計		906,093	668,843	35.5%	21,445	21,910	−2.1%						
	文系	537,950	410,277	31.1%	15,218	16,132	−5.7%						
	理系	368,143	258,566	42.4%	6,227	5,778	7.8%						
高等専門学校		14,806	11,946	23.9%	418	384	8.9%						
	文系	—	—	—	—	—	—						
	理系	14,806	11,946	23.9%	418	384	8.9%						
短期大学		63,716	35,830	77.8%	2,475	2,568	−3.6%						
	文系	52,573	34,225	53.6%	2,292	2,413	−5.0%						
	理系	11,143	1,605	594.3%	183	155	18.1%						
大　学		827,571	621,067	33.2%	18,552	18,958	−2.1%						
	文系	485,377	376,052	29.1%	12,926	13,719	−5.8%						
	理系	342,194	245,015	39.7%	5,626	5,239	7.4%						

※ 推薦依頼数累計は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

様式1（2）

高 等 学 校 卒 業 者

管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和5年9月末現在）

福岡地域

産業・規模別 ＼ 項目	高等学校卒業者 令和5年9月末現在	前年同月末現在	対前年比（%）	求人事業所数 5年9月	前年同月
産業別 A，B農、林、漁業（01～04）	26	16	62.5%	7	5
C鉱業、採石業、砂利採取業（05）	0	0		0	0
D建　設　業（06～08）	2,265	2,063	9.8%	413	402
E製　造　業（09～32）	1,067	879	21.4%	242	227
09 食料品製造業	293	259	13.1%	54	45
10 飲料・たばこ・飼料製造業	17	14	21.4%	4	4
11 繊 維 工 業	3	3	0.0%	1	1
12 木材・木製品製造業（家具除く）	13	8	62.5%	5	3
13 家具・装備品製造業	8	8	0.0%	5	5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	29	30	−3.3%	8	9
15 印刷・同関連産業	72	55	30.9%	14	15
16 化 学 工 業	7	8	−12.5%	4	4
17 石油製品・石炭製品製造業	2	0		1	0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	38	26	46.2%	10	7
19 ゴム製品製造業	3	2	50.0%	2	1
21 窯業・土石製品製造業	65	38	71.1%	10	12
22 鉄　鋼　業	8	8	0.0%	3	3
23 非鉄金属製造業	2	2	0.0%	1	1
24 金属製品製造業	196	177	10.7%	41	45
25 はん用機械器具製造業	73	42	73.8%	16	17
26 生産用機械器具製造業	33	31	6.5%	9	12
27 業務用機械器具製造業	15	14	7.1%	6	5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	13	22	−40.9%	5	5
29 電気機械器具製造業	99	83	19.3%	26	23
30 情報通信機械器具製造業	1	0		1	0
31 輸送用機械器具製造業	67	47	42.6%	11	9
20、32 その他の製造業	10	2	400.0%	5	1
F電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	202	198	2.0%	12	11
G情報通信業（37～41）	127	126	0.8%	29	28
H運輸業、郵便業（42～49）	806	595	35.5%	67	66
I卸売業・小売業（50～61）	1,425	1,076	32.4%	196	217
50～55 卸売業	416	348	19.5%	111	117
56～61 小売業	1,009	728	38.6%	85	100
J金融・保険業（62～67）	71	37	91.9%	10	9
K不動産業、物品賃貸業（68～70）	138	86	60.5%	23	19
L学術研究、専門・技術サービス業（71～74）	216	196	10.2%	56	52
M宿泊業、飲食サービス業（75～77）	511	443	15.3%	65	50
76 飲食店	363	370	−1.9%	46	39
N生活関連サービス業、娯楽業（78～80）	308	322	−4.3%	53	54
O教育、学習支援業（81,82）	10	9	11.1%	2	2
P医療、福祉（83～85）	667	689	−3.2%	130	127
Q複合サービス業（86,87）	39	36	8.3%	9	10
Rサービス業（他に分類されないもの）（88～96）	778	665	17.0%	98	91
91 職業紹介・労働者派遣業	79	77	2.6%	11	11
92 その他の事業サービス業	583	440	32.5%	54	47
S、T公務（他に分類されるものを除く）・その他(97、98、99)	20	20	0.0%	1	1
合　計	8,676	7,456	16.4%	1,413	1,371
規模別 29 人　以下	999	884	13.0%	391	383
30 ～　99 人	1,513	1,379	9.7%	376	374
100 ～ 299 人	1,677	1,573	6.6%	289	279
300 ～ 499 人	698	632	10.4%	102	95
500 ～ 999 人	849	747	13.7%	94	87
1，000 人　以上	2,940	2,241	31.2%	161	153

様式1（2）

高 等 学 校 卒 業 者

管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和5年9月末現在）

北九州地域

産業・規模別 ＼ 項目		高等学校卒業者 令和5年9月末現在	前年同月末現在	対前年比（%）	求人事業所数 5年9月	前年同月
産業別	A，B農、林、漁業（01～04）	5	3	66.7%	2	2
	C鉱業、採石業、砂利採取業（05）	0	0		0	0
	D建　設　業（06～08）	805	757	6.3%	201	186
	E製　造　業（09～32）	1,910	1,776	7.5%	282	276
	09 食料品製造業	80	71	12.7%	15	17
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	1	4	−75.0%	1	3
	11 繊 維 工 業	2	7	−71.4%	1	2
	12 木材・木製品製造業（家具除く）	3	2	50.0%	1	1
	13 家具・装備品製造業	2	2	0.0%	1	1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	16	12	33.3%	5	4
	15 印刷・同関連産業	19	14	35.7%	4	4
	16 化 学 工 業	91	97	−6.2%	14	14
	17 石油製品・石炭製品製造業	47	46	2.2%	2	2
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	112	85	31.8%	11	11
	19 ゴム製品製造業	15	14	7.1%	2	1
	21 窯業・土石製品製造業	105	119	−11.8%	17	20
	22 鉄　鋼　業	325	348	−6.6%	31	31
	23 非鉄金属製造業	20	19	5.3%	8	8
	24 金属製品製造業	176	150	17.3%	49	45
	25 はん用機械器具製造業	138	133	3.8%	27	29
	26 生産用機械器具製造業	22	20	10.0%	7	5
	27 業務用機械器具製造業	5	3	66.7%	2	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	5	40.0%	3	3
	29 電気機械器具製造業	218	186	17.2%	35	30
	30 情報通信機械器具製造業	9	11	−18.2%	2	2
	31 輸送用機械器具製造業	492	416	18.3%	41	37
	20、32 その他の製造業	5	12	−58.3%	3	5
	F電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	15	8	87.5%	3	3
	G情報通信業（37～41）	22	33	−33.3%	6	7
	H運輸業、郵便業（42～49）	344	292	17.8%	59	59
	I卸売業・小売業（50～61）	465	411	13.1%	88	82
	50～55 卸売業	162	139	16.5%	44	38
	56～61 小売業	303	272	11.4%	44	44
	J金融・保険業（62～67）	21	21	0.0%	6	7
	K不動産業、物品賃貸業（68～70）	54	43	25.6%	9	6
	L学術研究、専門・技術サービス業（71～74）	79	61	29.5%	24	22
	M宿泊業、飲食サービス業（75～77）	64	34	88.2%	13	9
	76 飲食店	44	20	120.0%	7	5
	N生活関連サービス業、娯楽業（78～80）	107	74	44.6%	26	19
	O教育、学習支援業（81,82）	17	13	30.8%	6	3
	P医療、福祉（83～85）	602	586	2.7%	121	109
	Q複合サービス業（86,87）	13	8	62.5%	4	2
	Rサービス業（他に分類されないもの）（88～96）	383	325	17.8%	46	45
	91 職業紹介・労働者派遣業	45	31	45.2%	4	3
	92 その他の事業サービス業	103	98	5.1%	19	22
	S、T公務（他に分類されるものを除く）・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合　計		4,906	4,445	10.4%	896	837
規模別	29 人　以下	597	888	−32.8%	250	222
	30 ～　99 人	1,013	1,056	−4.1%	254	241
	100 ～ 299 人	1,232	845	45.8%	221	201
	300 ～ 499 人	302	230	31.3%	49	52
	500 ～ 999 人	397	290	36.9%	44	40
	1，000 人　以上	1,365	1,136	20.2%	78	81

様式1（2）

高 等 学 校 卒 業 者

管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和5年9月末現在）

筑豊地域

産業・規模別	項目	高等学校卒業者 令和5年9月末現在	前年同月末現在	対前年比（%）	求人事業所数 5年9月	前年同月
産業別	A，B農、林、漁業（01～04）	0	0		0	0
	C鉱業、採石業、砂利採取業（05）	0	0		0	0
	D建　設　業（06～08）	212	174	21.8%	65	53
	E製　造　業（09～32）	750	718	4.5%	119	128
	09 食料品製造業	99	102	−2.9%	12	14
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0		0	0
	11 繊 維 工 業	17	12	41.7%	4	3
	12 木材・木製品製造業（家具除く）	22	26	−15.4%	4	4
	13 家具・装備品製造業	1	0		1	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	4	−50.0%	1	2
	15 印刷・同関連産業	4	0		1	0
	16 化 学 工 業	63	67	−6.0%	6	5
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	34	40	−15.0%	9	12
	19 ゴム製品製造業	13	14	−7.1%	5	6
	21 窯業・土石製品製造業	13	19	−31.6%	5	8
	22 鉄　鋼　業	8	9	−11.1%	4	5
	23 非鉄金属製造業	2	4	−50.0%	1	2
	24 金属製品製造業	172	125	37.6%	26	23
	25 はん用機械器具製造業	45	47	−4.3%	14	15
	26 生産用機械器具製造業	17	15	13.3%	6	6
	27 業務用機械器具製造業	0	2		0	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	23	39.1%	3	3
	29 電気機械器具製造業	11	12	−8.3%	3	6
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	195	197	−1.0%	14	13
	20、32 その他の製造業	0	0		0	0
	F電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	0	0		0	0
	G情報通信業（37～41）	0	0		0	0
	H運輸業、郵便業（42～49）	19	23	−17.4%	4	4
	I卸売業・小売業（50～61）	192	217	−11.5%	28	31
	50～55 卸売業	29	27	7.4%	8	12
	56～61 小売業	163	190	−14.2%	20	19
	J金融・保険業（62～67）	1	9	−88.9%	1	1
	K不動産業、物品賃貸業（68～70）	10	15	−33.3%	2	3
	L学術研究、専門・技術サービス業（71～74）	2	8	−75.0%	2	4
	M宿泊業、飲食サービス業（75～77）	19	24	−20.8%	6	5
	76 飲食店	17	20	−15.0%	5	4
	N生活関連サービス業、娯楽業（78～80）	64	68	−5.9%	11	11
	O教育、学習支援業（81,82）	1	0		1	0
	P医療、福祉（83～85）	230	217	6.0%	64	54
	Q複合サービス業（86,87）	10	10	0.0%	2	2
	Rサービス業（他に分類されないもの）（88～96）	47	91	−48.4%	10	12
	91 職業紹介・労働者派遣業	23	10	130.0%	1	1
	92 その他の事業サービス業	2	52	−96.2%	1	3
	S、T公務（他に分類されるものを除く）・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合計		1,557	1,574	−1.1%	315	308
規模別	29 人　以下	234	357	−34.5%	100	99
	30 ～ 99 人	313	298	5.0%	86	81
	100 ～ 299 人	308	255	20.8%	67	65
	300 ～ 499 人	132	194	−32.0%	19	21
	500 ～ 999 人	217	225	−3.6%	19	19
	1，000 人　以上	353	245	44.1%	24	23

様式1（2）

高 等 学 校 卒 業 者

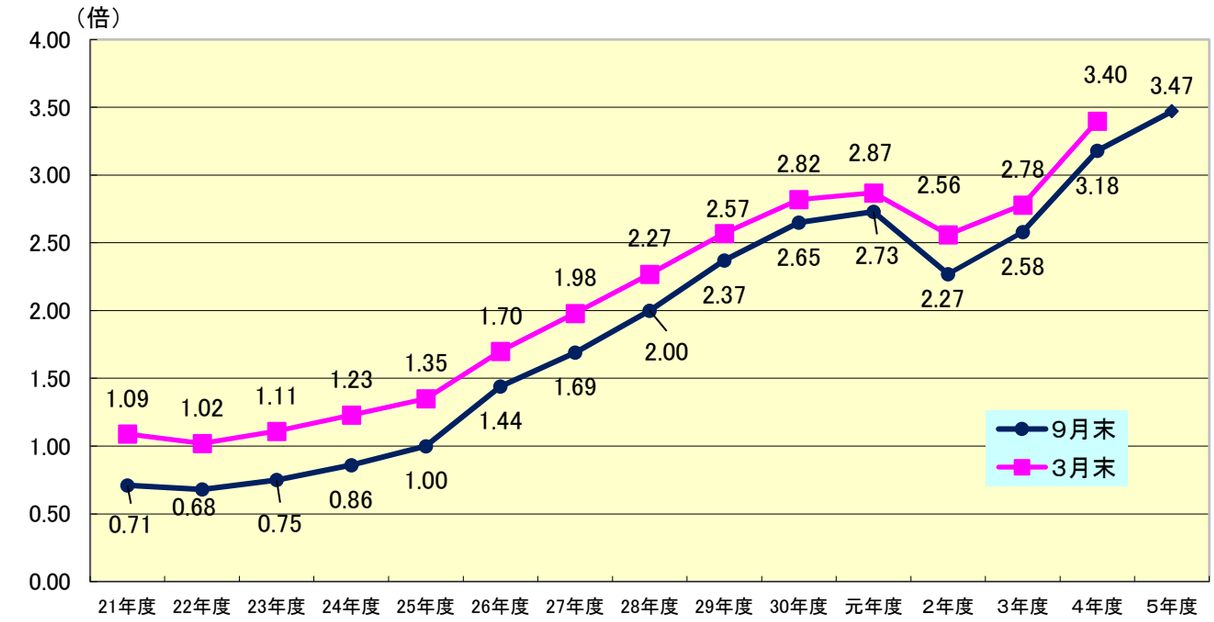
管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和5年9月末現在）

筑後地域

産業・規模別 ＼ 項目	高等学校卒業者 令和5年9月末現在	前年同月末現在	対前年比（%）	求人事業所数 5年9月	前年同月
A，B農、林、漁業（01～04）	26	22	18.2%	13	15
C鉱業、採石業、砂利採取業（05）	0	0		0	0
D建　設　業（06～08）	614	591	3.9%	218	220
E製　造　業（09～32）	1,069	1,046	2.2%	230	233
09 食料品製造業	173	158	9.5%	42	37
10 飲料・たばこ・飼料製造業	25	20	25.0%	7	6
11 繊 維 工 業	34	31	9.7%	8	7
12 木材・木製品製造業（家具除く）	17	16	6.3%	8	7
13 家具・装備品製造業	37	44	−15.9%	15	21
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	25	26	−3.8%	6	8
15 印刷・同関連産業	14	13	7.7%	3	5
16 化 学 工 業	87	86	1.2%	15	16
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	55	57	−3.5%	14	13
19 ゴム製品製造業	99	92	7.6%	7	5
21 窯業・土石製品製造業	17	18	−5.6%	6	6
22 鉄　鋼　業	8	9	−11.1%	3	3
23 非鉄金属製造業	42	35	20.0%	7	7
24 金属製品製造業	77	87	−11.5%	23	25
25 はん用機械器具製造業	36	38	−5.3%	13	13
26 生産用機械器具製造業	140	128	9.4%	29	26
27 業務用機械器具製造業	29	22	31.8%	2	2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	30	−36.7%	2	3
29 電気機械器具製造業	42	39	7.7%	9	11
30 情報通信機械器具製造業	22	20	10.0%	1	1
31 輸送用機械器具製造業	68	70	−2.9%	8	8
20、32 その他の製造業	3	7	−57.1%	2	3
F電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	4	3	33.3%	3	3
G情報通信業（37～41）	37	32	15.6%	6	6
H運輸業、郵便業（42～49）	101	91	11.0%	15	18
I卸売業・小売業（50～61）	1,227	1,048	17.1%	87	95
50～55 卸売業	159	176	−9.7%	38	50
56～61 小売業	1,068	872	22.5%	49	45
J金融・保険業（62～67）	10	7	42.9%	3	4
K不動産業、物品賃貸業（68～70）	18	19	−5.3%	8	10
L学術研究、専門・技術サービス業（71～74）	105	70	50.0%	23	21
M宿泊業、飲食サービス業（75～77）	147	178	−17.4%	19	16
76 飲食店	112	153	−26.8%	11	11
N生活関連サービス業、娯楽業（78～80）	238	182	30.8%	25	19
O教育、学習支援業（81,82）	7	3	133.3%	4	2
P医療、福祉（83～85）	444	515	−13.8%	128	135
Q複合サービス業（86,87）	35	31	12.9%	8	7
Rサービス業（他に分類されないもの）（88～96）	66	58	13.8%	23	18
91 職業紹介・労働者派遣業	5	1	400.0%	2	2
92 その他の事業サービス業	10	13	−23.1%	4	9
S、T公務（他に分類されるものを除く）・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合　計	4,148	3,896	6.5%	813	822
規模別 29 人　以下	689	698	−1.3%	323	333
30 ～ 99 人	826	747	10.6%	230	226
100 ～ 299 人	767	729	5.2%	158	155
300 ～ 499 人	264	296	−10.8%	42	45
500 ～ 999 人	418	413	1.2%	28	30
1，000 人　以上	1,184	1,013	16.9%	32	33

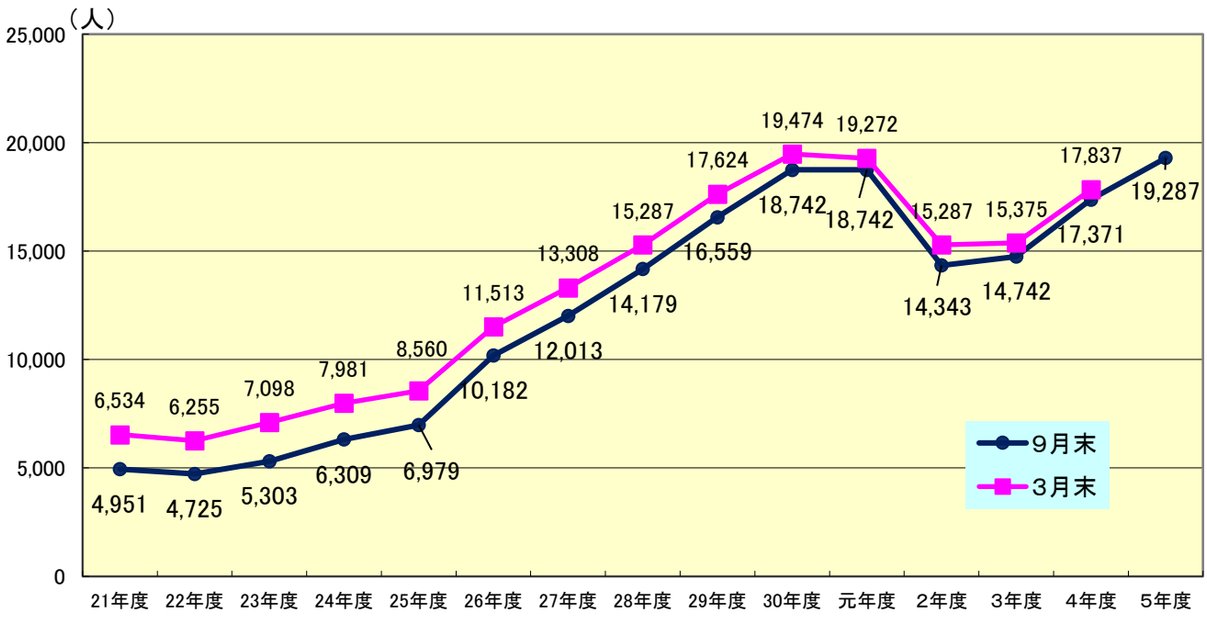
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

1　求人倍率の推移



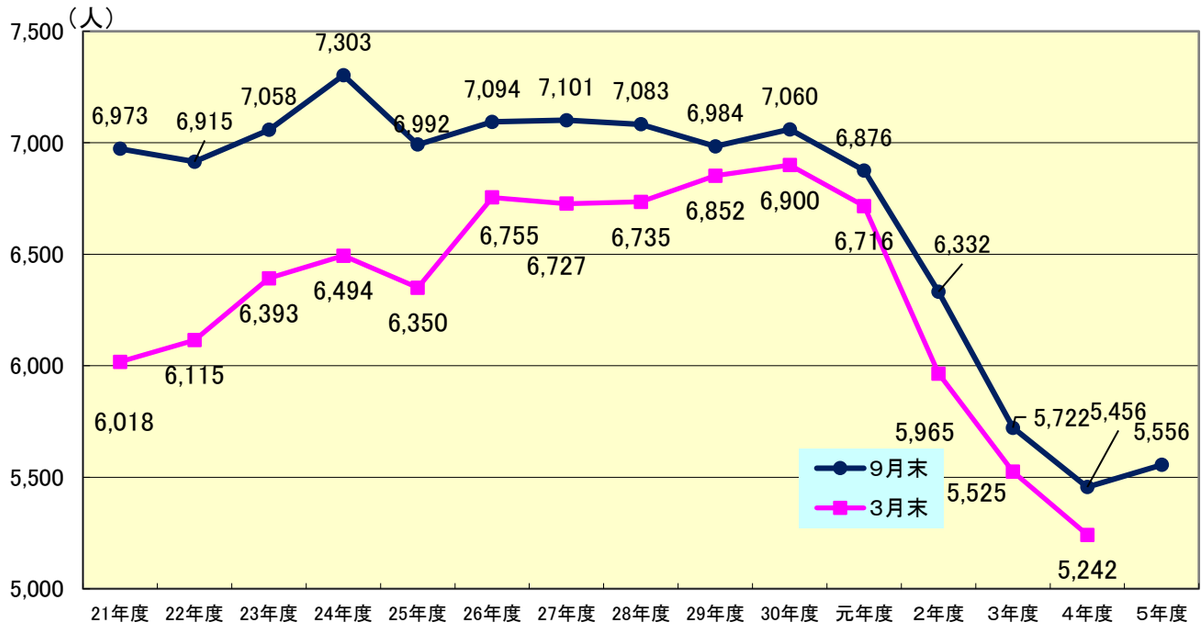
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
9月末	0.71	0.68	0.75	0.86	1.00	1.44	1.69	2.00	2.37	2.65	2.73	2.27	2.58	3.18	3.47
3月末	1.09	1.02	1.11	1.23	1.35	1.70	1.98	2.27	2.57	2.82	2.87	2.56	2.78	3.40	

2　県内求人数の推移



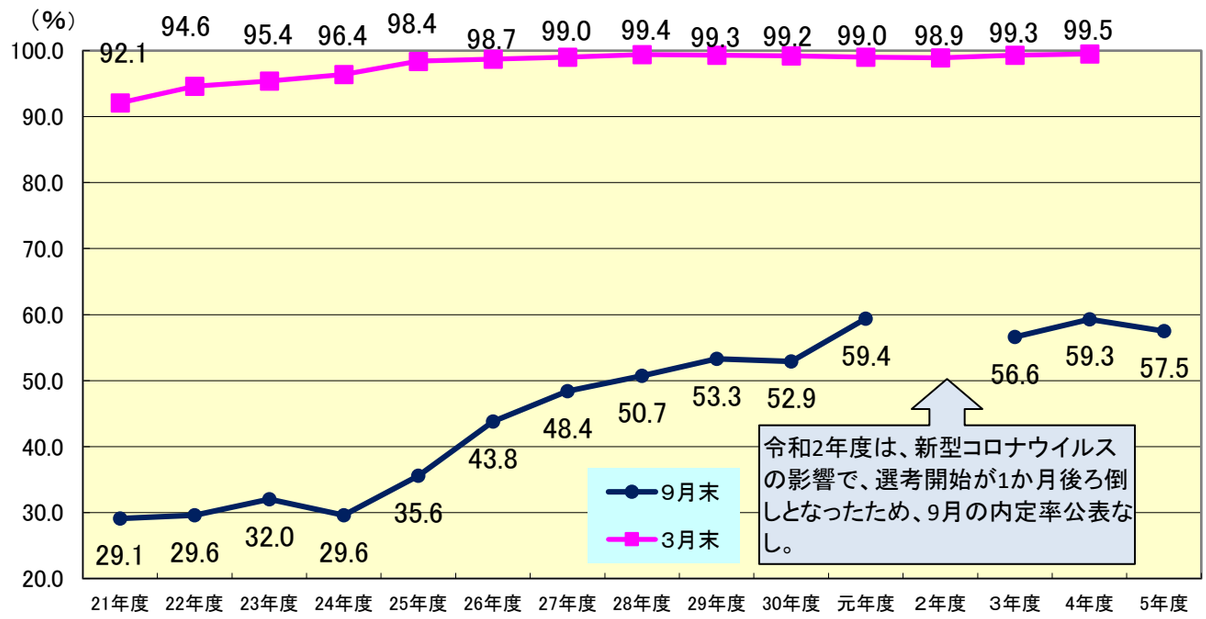
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
9月末	4,951	4,725	5,303	6,309	6,979	10,182	12,013	14,179	16,559	18,742	18,742	14,343	14,742	17,371	19,287
3月末	6,534	6,255	7,098	7,981	8,560	11,513	13,308	15,287	17,624	19,474	19,272	15,287	15,375	17,837	

3　求職者数の推移



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
9月末	6,973	6,915	7,058	7,303	6,992	7,094	7,101	7,083	6,984	7,060	6,876	6,332	5,722	5,456	5,556
3月末	6,018	6,115	6,393	6,494	6,350	6,755	6,727	6,735	6,852	6,900	6,716	5,965	5,525	5,242	

4　就職内定率の推移



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
9月末	29.1	29.6	32.0	29.6	35.6	43.8	48.4	50.7	53.3	52.9	59.4		56.6	59.3	57.5
3月末	92.1	94.6	95.4	96.4	98.4	98.7	99.0	99.4	99.3	99.2	99.0	98.9	99.3	99.5	

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

報道関係者　各位

令和５年 10 月 31 日発表
【照会先】
労働基準部 監督課
監　督　課　長　小河　征午　(内線 4310)
主任監察監督官　長友　信二　(内線 4311)
(代表)092（411）4862
(直通)092（411）4521

11 月は「過労死等防止啓発月間」です

～過労死等防止対策推進シンポジウムや過重労働解消キャンペーンなどを実施～

厚生労働省では、11 月を「過労死等防止啓発月間」と定めて、過労死等を防止することの重要性について国民の自覚を促し、関心と理解を深める取組を行っております。

福岡労働局においては当該月間中に**「過労死等防止対策推進シンポジウム」**を行うほか、過重労働解消キャンペーンを展開し、長時間労働の抑制や賃金不払残業などの解消に向けた重点的な監督指導、一般の方からの労働相談を受け付ける**「過重労働解消相談ダイヤル」**などを実施します。

【過労死等防止啓発月間の取組概要】

1　国民の皆様への周知・啓発

⑴「過労死等防止対策推進シンポジウム」の開催（※別添リーフレット参照）

過労死をゼロにし、健康で充実して働き続けることのできる社会の実現に向け、過労死等とその防止について考えるシンポジウムを開催します。（無料）

【日時】11 月２日（木）　15:00～17:00（受付 14:30～）
【場所】オリエンタルホテル福岡　ヤマカサ（福岡市博多区博多駅中央街 4-23）
【ホームページ】　https://www.p-unique.co.jp/karoushiboushisympo
【参加申込方法】事前に上記ホームページからお申込みください。

⑵ポスターの掲示などによる周知・啓発の実施

国民一人ひとりが自身に関わることとして、過労死等とその防止に対する関心と理解を深められるよう、ポスターの掲示やパンフレット・リーフレットの配布、ホームページ掲載など周知・啓発を行います。

2　過重労働解消キャンペーンの実施事項

長時間労働の抑制や賃金不払残業の解消などに向けた重点的な監督指導やセミナーの開催、無料電話相談「過重労働解消相談ダイヤル」などを行います。
[過重労働解消キャンペーン特設ページ]
https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/roudoukijun_keiyaku/02203.html

⑴重点的な監督指導を実施します

長時間労働が行われていると考えられる事業場等に対して重点的に監督指導を行います。

⑵過重労働相談受付集中週間の設置

11月1日（水）から11月7日（火）（11月4日（土）、5日（日）を除く。）を過重労働相談受付集中週間とし、福岡労働局・各労働基準監督署等の相談窓口において、労働相談と労働基準関係法令違反が疑われる事業場の情報を積極的に受け付けます。

⑶特別労働相談（「過重労働解消相談ダイヤル」等）の実施（※別途、広報文参照）

11月3日（金・祝）に電話による特別労働相談を実施します。

・過重労働解消相談ダイヤル

【電話】０１２０－７９４－７１３（フリーダイヤル）
（なくしましょう　長い残業）
令和5年11月3日（金・祝）9：00～17：00
※労働基準監督官が相談に対応します。

・労働条件相談ほっとライン【委託事業】
【電話】０１２０－８１１－６１０（フリーダイヤル）
（はい！　ろうどう）
令和5年11月3日（金・祝）9：00～21：00

⑷ベストプラクティス企業への職場訪問（※別途、広報文参照）

福岡労働局長が長時間労働抑制に向けて積極的な取組を行っている「ベストプラクティス企業」を訪問します。

⑸「過重労働解消のためのセミナー」の開催（※別添リーフレット参照）

企業における自主的な過重労働防止対策を推進することを目的として、事業主、企業の労務担当者を対象に、10月から1月までの間、会場又はオンラインにより「過重労働解消のためのセミナー」(委託事業)を開催します。(無料)
【ホームページ】https://kajyu-kaisyou-zenkiren.com

※「過労死等」とは･･･①業務における過重な負荷による脳血管疾患・心臓疾患を原因とする死亡
②業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡
③死亡には至らないが、これらの脳血管疾患、心臓疾患、精神障害

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

福岡会場

過労死等防止対策推進シンポジウム

毎年11月は「過労死等防止啓発月間」です。

過労死をゼロにし、健康で充実して働き続けることのできる社会へ

近年、働き過ぎやパワーハラスメント等の
労働問題によって多くの方の尊い命が失われ、
また心身の健康が損なわれ深刻な社会問題となっています。
本シンポジウムでは有識者や過労死で亡くなられた方の
ご遺族等にもご登壇をいただき、過労死等の現状や課題、
防止対策について考えます。

参加無料
事前申込

日時
2023年11月2日(木)
15:00～17:00(受付14:30～)

会場
オリエンタルホテル福岡 ヤマカサ
(福岡市博多区博多駅中央街4-23)

▼特設ホームページはこちら▼
過労死等防止対策推進シンポジウム 検索

二次元バーコードを読み込んで下さい。

主催:厚生労働省
後援:福岡県、福岡市、北九州市、飯塚市、福岡県弁護士会、福岡県司法書士会、福岡県社会保険労務士会、一般社団法人福岡県精神保健福祉士協会、福岡市職員労働組合、福岡県高等学校教職員組合(順不同)
協力:過労死等防止対策推進全国センター、全国過労死を考える家族の会、過労死弁護団全国連絡会議

福 岡 会 場

プログラム

[主催者挨拶] 福岡労働局 労働基準部 監督課

[基調講演] **「日本の職場における過重労働・ハラスメントの構造と課題」**

今野 晴貴 氏（NPO法人POSSE 代表）

[過労死遺族による体験談発表]

川浪 晴美 氏（東九州過労死等を考える家族の会）

今野 晴貴 氏
NPO法人POSSE 代表

大学在学中にNPO法人POSSEを設立。以後、労働相談活動に携わりながら、研究活動に加え、言論活動を展開してきた。社会学者であり、著書に『ブラック企業』（文春新書）、『ブラックバイト』（岩波新書）など多数。2013年度大佛次郎論壇賞、流行語大賞トップ10を受賞。2014年には日本労働社会学会奨励賞を受賞している。一橋大学社会学研究科博士後期課程修了。博士（社会学）。専門は労働社会学、社会政策。

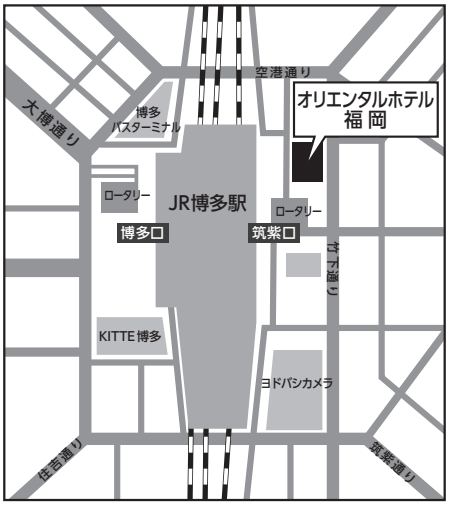
会場のご案内

オリエンタルホテル福岡 ヤマカサ

（福岡市博多区博多駅中央街4-23）

・JR博多駅（筑紫口）より徒歩1分
・地下鉄博多駅（筑紫口東4番出口）より直結

・九州自動車道
[福岡I.C]→福岡都市高速博多駅東（約5分）
[大宰府I.C]→福岡都市高速半道橋（約10分）



参加申込について

▶会場の都合上、事前申し込みをお願いします。
▶申し込みは Web または FAX でお願いします。
▶受付番号を発行いたします。当日会場受付にて受付番号をお知らせください。
▶定員になり次第締め切りとさせていただきますのでご了承ください。
▶定員超過の場合は、電話またはメールでご連絡いたします。
▶連絡先の TEL か E-mail のどちらかは必ずご記入ください。
▶参加（証明）書の発行はいたしておりません。予めご了承ください。

◎Webからの申し込み

二次元バーコードを読み込んで下さい。

▼ 特設ホームページはこちら

過労死等防止対策推進シンポジウム 検索

https://www.p-unique.co.jp/karoushiboushisympo

●以下の参加申込書に必要事項を記載の上、FAXをお願いいたします。**FAX番号 03-6264-6445**
●下記の「個人情報の取扱いについて」に同意の上、ご記入ください。 →□同意しました。

過労死等防止対策推進シンポジウム［参加申込書］

●次の該当する□に✔をお願いいたします。

□ 経営者　□ 会社員　□ 公務員　□ 団体職員　□ 教職員　□ 医療関係者　□ 弁護士
□ 社会保険労務士　□ パート・アルバイト　□ 学生　□ 過労死等の当事者・家族
□ その他　［　　］

お 名 前 5名以上のお申込みは、別紙（様式自由）にてFAXしてください。	ふりがな	ふりがな
	ふりがな	ふりがな
連 絡 先	●TEL：	●FAX：
	●E-mail：	
企業・団体名		

「個人情報の取扱いについて」　・ご記入いただいた事項は、過労死等防止対策推進シンポジウムの申込受付業務を目的として使用します。・他の目的ではご本人の同意なく第三者に提供をいたしません。・委託運営株式会社プロセスユニークの「個人情報保護方針（https://www.p-unique.co.jp/hp/privacy.html）」に従い適切な保護措置を講じ、厳重に管理いたします。

（お問い合わせ先）厚生労働省シンポジウム事業受託事業者 株式会社プロセスユニーク
電　話：0570-087-555
E-mail：karoushiboushisympo@p-unique.co.jp

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

報道関係者　各位

令和５年 10 月 18 日発表
【照会先】
労働基準部 監督課
監　督　課　長　小河　征午　（内線 4310）
主任監察監督官　長友　信二　（内線 4311）
（代表）092（411）4862
（直通）092（411）4521

「過重労働解消相談ダイヤル」を実施します

長時間労働や賃金不払残業でお悩みの方、労働条件に疑問のある方はお電話ください。
～11 月３日（金・祝）に労働基準監督官が相談に対応します～

福岡労働局では、11 月３日（金・祝）に、無料電話相談「過重労働解消相談ダイヤル」を実施します。

これは、過労死をゼロにし、健康で充実して働き続けることのできる社会の実現に向けた取組を行う「過重労働解消キャンペーン」（11 月）の一環として実施するものです。この相談ダイヤルでは、過重労働をはじめとした労働問題全般にわたる相談を当局の労働基準監督官が受け付け、労働基準法や関係法令の規定・考え方の説明や、相談者の意向を踏まえた管轄の労働基準監督署への情報提供、関係機関の紹介など相談内容に合わせたアドバイスを行います。

◎「過重労働解消相談ダイヤル」概要

■ フリーダイヤル

なくしましょう　長い残業

０１２０ － ７９４ － ７１３

・携帯電話から無料で利用可能
・匿名での相談も可能

■ 受付日時　11 月３日（金・祝）　9:00～17:00

■ 実施場所　福岡合同庁舎新館４階　「労働大会議室」
（福岡市博多区博多駅東２丁目 11 番１号）

＊当日は、是非取材をお願いします。詳細は、上記照会先にご連絡ください。（裏面参照）
＊当日以降も通常どおり、労働局や労働基準監督署で相談を受け付けております。

（裏面）

「過重労働解消相談ダイヤル」の取材時における留意事項

取材の申込みは、表面「照会先」の福岡労働局労働基準部監督課（電話092－411-4862）までお願いします。

取材に際しては、以下の事項にご留意願います。

１　指定された場所以外の立入りはご遠慮ください。
２　カメラ撮り、音声録音は可能ですが、個人や企業が特定できるものの撮影・録音はご遠慮ください。
３　カメラの位置などについては、職員と調整をお願いします。
４　プレス関係者であることを明示するＩＤ等の所持をお願いします。
５　車で来庁される場合は、事前に職員と調整してください。

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

報道関係者　各位

令和５年 10 月 31 日発表
【照会先】
労働基準部 監督課
監　督　課　長　小河　征午　(内線 4310)
主任監察監督官　長友　信二　(内線 4311)
(代表)092（411）4862
(直通)092（411）4521

福岡労働局長が「ベストプラクティス企業」を訪問します
～11月27日（月）小倉運送株式会社～

厚生労働省では毎年11月を「過労死等防止啓発月間」とし、長時間労働が懸念される事業場に対する集中的な監督を行うなど、過重労働の解消に向けた機運の醸成を図るために様々な取組を行っています。

この取組の一環として行う福岡労働局長によるベストプラクティス企業訪問は、長時間労働の削減等に向けて積極的な取組を行っている企業を広く紹介し、他の企業の模範としていただくことを目的としております。

今年度は、令和６年４月からの時間外労働上限規制の全面適用を踏まえ長時間労働削減に積極的に取り組んでいる**小倉運送株式会社**をベストプラクティス企業として選定し、**福岡労働局長**及び**福岡運輸支局長**並びに**荷主企業**が訪問し、意見交換を行います。

当日は、是非取材をお願いします。（裏面参照）

◎ ベストプラクティス企業訪問の概要

【日時】11月27日（月）　14:00～（所要１時間程度）

【訪問先】企　業　名：小倉運送株式会社　本社

本　　社：福岡県北九州市小倉南区大字朽網3914番地68

代表者氏名：代表取締役社長　増井 淳

事 業 内 容：道路貨物運送業

長時間労働削減に向けた主な取組：モーダルシフトの導入
動態管理、運行管理システムの導入　等

「ベストプラクティス企業訪問」の取材時における留意事項

労働局長と社長の意見交換は小倉運送株式会社本社（※）において、午後２時から行います。

※所在地：福岡県北九州市小倉南区大字朽網 3914 番地 68

取材の申込みは、表面「照会先」の福岡労働局労働基準部監督課（電話092－411-4862）までお願いします。

取材に際しては、以下の事項にご留意願います。

1　指定された場所以外の立入りはご遠慮ください。
2　カメラ撮り、音声録音は可能ですが、個人や企業が特定できるものの撮影・録音はご遠慮ください。
3　カメラの位置などについては、職員と調整をお願いします。
4　プレス関係者であることを明示するＩＤ等の所持をお願いします。
5　車で来庁される場合は、事前に職員と調整してください。

令和5年度厚生労働省委託事業

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

事業主、企業の人事労務担当者、管理職の方向け

本セミナーでは、過重労働防止に関連する基本ルールや裁判例の解説、企業の事例紹介など、「実務的に使える知識やノウハウ」を提供します!

健康的でやる気あふれる職場の実現のために 過重労働解消のためのセミナー

セミナー内容

★ 法令、ガイドライン等のポイント解説

★ 過重労働に関連する脳・心臓疾患、精神疾患に係る裁判例

★ 過重労働解消に関する企業の取組事例

※また、受講回ごとに、各講師の専門分野に重点テーマを設定し、60分程度深掘りして詳細に解説します。

開催日程 2023 10月～2024 1月

詳しくは、裏面及び下記専用Webサイトをご覧ください。

開催方法
- オンライン開催(Zoomウェビナー使用):50回開催
- 会場開催:東京・大阪で各1回の計2回開催
- ★特別企画 として「業務効率化セミナー」をオンライン開催と東京・大阪の会場開催で各1回の計3回

個別開催 企業単位・団体単位での開催のご希望がございましたら、下記へお問い合わせください。

全55回

〈参加費〉 無料

お問い合わせ・セミナー受講のお申し込みはこちら

過重労働解消のためのセミナー 専用Webサイト

https://kajyu-kaisyou-zenkiren.com/

過重労働解消セミナー 検索

※お預かりした個人情報は、本セミナー事業に必要な範囲でのみ利用させていただきます。

公益社団法人 全国労働基準関係団体連合会(全基連) 過重労働解消のためのセミナー事務局/〒101-0047 東京都千代田区内神田1-12-2 三秀舎ビル6F
TEL.03-5283-1030(平日10:00-17:00) FAX.03-5283-1032 E-mail:kajyu-kaishou@zenkiren.com

2023年度
過重労働解消のためのセミナー

開催スケジュール

オンライン開催（50回）＋ 会場開催（2回）

労働法に詳しい弁護士、大学教授、元労働基準監督官などの経歴を持つ専門家が担当します!

	開催回	開催日	開催時間		講師	詳細解説テーマ	開催形式
10月	第1回	10/3(火)	午前	9:30～12:00	弁護士 外井浩志	過重労働に係る損害賠償事例	オンライン
	第2回	10/3(火)	午後	14:00～16:30	特定社会保険労務士 中辻めぐみ	過労死等に係る精神疾患認定基準の運用	オンライン
	第3回	10/5(木)	午後	14:00～16:30	特定社会保険労務士・東洋大学准教授 北岡大介	過労死等に係る損害賠償事例	オンライン
	第4回	10/12(木)	午前	9:30～12:00	外井浩志	過重労働によるメンタル不調に係る損害賠償事例	オンライン
	第5回	10/12(木)	午後	14:00～16:30	社会保険労務士 河合智則	医師の過重労働と働き方改革～過労死等認定事例を中心に～	オンライン
	第6回	10/13(金)	午後	14:00～16:30	東京大学社会科学研究所教授 水町勇一郎	なぜ過重労働の解消か？～過重労働対策とこれからの働き方	会場開催(東京)
	第7回	10/16(月)	午後	14:00～16:30	特定社会保険労務士 森井博子	過重労働とパワハラ防止対策	オンライン
	第8回	10/18(水)	午前	9:30～12:00	中辻めぐみ	過重労働とメンタルヘルス対策	オンライン
	第9回	10/18(水)	午後	14:00～16:30	特定社会保険労務士 上村俊一	過重労働と下請けへの「しわ寄せ」防止	オンライン
	第10回	10/19(木)	午後	14:00～16:30	北岡大介	フリーランスと労働関係法令の適用	オンライン
	第11回	10/20(金)	午前	9:30～12:00	上村俊一	過重労働とメンタルヘルス対策	オンライン
	第12回	10/20(金)	午後	14:00～16:30	森井博子	建設業における時間外上限規制の適用	オンライン
	第13回	10/23(月)	午前	9:30～12:00	特定社会保険労務士・労働衛生コンサルタント 田原さえ子	過重労働とメンタルヘルス対策	オンライン
	第14回	10/23(月)	午後	14:00～16:30	田原さえ子	過重労働とメンタルヘルス対策	オンライン
	第15回	10/27(金)	午前	9:30～12:00	水町勇一郎	なぜ過重労働の解消か？～過重労働対策とこれからの働き方	オンライン
	第16回	10/31(火)	午前	9:30～12:00	河合智則	過労死等労災認定の基本～業務上疾病と労災認定基準～	オンライン
11月	第17回	11/2(木)	午前	9:30～12:00	元北海道労働局局長 引地睦夫	過重労働防止に向けた労働基準監督署等の対応(監督指導、送検事例、企業名公表)	オンライン
	第18回	11/2(木)	午後	14:00～16:30	引地睦夫	過労死等労災認定基準から見た過重労働防止のポイント	オンライン
	第19回	11/6(月)	午後	14:00～16:30	森井博子	安全衛生パト結果から見える製造業・建設業等の従業員エンゲージメントの向上の取組み	オンライン
	第20回	11/7(火)	午前	9:30～12:00	外井浩志	損害賠償請求事例と労災上積み補償	オンライン
	第21回	11/9(木)	午前	9:30～12:00	中辻めぐみ	過労死等に係る精神疾患認定基準の運用	オンライン
	第22回	11/10(金)	午前	9:30～12:00	田原さえ子	ストレスチェックの効果的な活用と留意点	オンライン
	第23回	11/10(金)	午後	14:00～16:30	田原さえ子	ストレスチェックの効果的な活用と留意点	オンライン
	第24回	11/14(火)	午前	9:30～12:00	河合智則	医師の過重労働と働き方改革～宿日直許可を中心に～	オンライン
	第25回	11/14(火)	午後	14:00～16:30	森井博子	過重労働に係る労働基準監督署等の施策	オンライン
	第26回	11/16(木)	午前	9:30～12:00	引地睦夫	今日的課題(テレワーク、副業・兼業、リスキリング)における労働時間管理上の留意点	オンライン
	第27回	11/16(木)	午後	14:00～16:30	引地睦夫	過重労働防止に向けた労働基準監督署等の対応(監督指導、送検事例、企業名公表)	オンライン
	第28回	11/21(火)	午前	9:30～12:00	外井浩志	過重労働によるメンタル不調に係る損害賠償事例	オンライン
	第29回	11/21(火)	午後	14:00～16:30	河合智則	過労死等労災認定基準～改正精神障害労災認定基準を中心に～	オンライン
	第30回	11/22(水)	午前	9:30～12:00	中辻めぐみ	過重労働とメンタルヘルス対策	オンライン
	第31回	11/22(水)	午後	14:00～16:30	中辻めぐみ	建設業、自動車運転者に係る時間外上限規制の適用	オンライン
	第32回	11/27(月)	午前	9:30～12:00	田原さえ子	過重労働とパワハラ防止対策	オンライン
	第33回	11/27(月)	午後	14:00～16:30	田原さえ子	過重労働とパワハラ防止対策	オンライン
	第34回	11/28(火)	午前	9:30～12:00	上村俊一	過重労働とメンタルヘルス対策	オンライン
	第35回	11/28(火)	午後	14:00～16:30	上村俊一	過重労働と下請け等への「しわ寄せ」防止	オンライン
	第36回	11/30(木)	午前	9:30～12:00	中辻めぐみ	過重労働とパワハラ防止対策	オンライン
12月	第37回	12/5(火)	午前	9:30～12:00	外井浩志	過重労働に係る損害賠償事例	オンライン
	第38回	12/5(火)	午後	14:00～16:30	森井博子	安全衛生パト結果から見える製造業・建設業等の従業員エンゲージメントの向上の取組み	オンライン
	第39回	12/7(木)	午前	9:30～12:00	北岡大介	過重労働とメンタルヘルス対策	オンライン
	第40回	12/7(木)	午後	14:00～16:30	北岡大介	フリーランスと労働関係法令の適用	オンライン
	第41回	12/8(金)	午前	9:30～12:00	上村俊一	先取り、フリーランス新法	オンライン
	第42回	12/11(月)	午前	9:30～12:00	河合智則	過重労働と労災認定～副業・兼業、認定基準対象外疾病～	オンライン
	第43回	12/11(月)	午後	14:00～16:30	河合智則	待ったなし!医師の働き方改革～直前報告～	オンライン
	第44回	12/12(火)	午前	9:30～12:00	外井浩志	損害賠償請求事例と労災上積み補償	オンライン
	第45回	12/13(水)	午前	9:30～12:00	上村俊一	過重労働とメンタルヘルス対策	オンライン
	第46回	12/15(金)	午後	14:00～16:30	社会保険労務士 茶園幸子	過重労働の防止に向けて	会場開催(大阪)
	第47回	12/19(火)	午前	9:30～12:00	上村俊一	先取り、フリーランス新法	オンライン
	第48回	12/19(火)	午後	14:00～16:30	森井博子	建設業における時間外上限規制の適用	オンライン
	第49回	12/21(木)	午前	9:30～12:00	引地睦夫	過労死等労災認定基準から見た過重労働防止のポイント	オンライン
	第50回	12/21(木)	午後	14:00～16:30	引地睦夫	今日的課題(テレワーク、副業・兼業、リスキリング)における労働時間管理上の留意点	オンライン
1月	第51回	1/18(木)	午前	9:30～12:00	北岡大介	過重労働とパワハラ防止対策	オンライン
	第52回	1/18(木)	午後	14:00～16:30	北岡大介	フリーランスと労働関係法令の適用	オンライン

開催会場 ○**東京会場**:角筈区民ホール(新宿区) ○**大阪会場**:エル・おおさか本館(大阪市中央区北浜東)

※オンラインセミナーにお申し込みいただいた方には、開催前に、セミナー参加に必要なZoomのURL等をメールにてご案内します。

特別企画 業務効率化セミナー（オンライン開催 1回 ＋ 会場開催 2回）

開催地	開催日	開催時間	会場	講師
東京	10/11(水)	14:00～16:30	角筈区民ホール(新宿区)	(株)日本能率協会コンサルティング チーフコンサルタント 小河原 光司
WEB	11/8(水)	14:00～16:30	オンライン	
大阪	12/14(木)	14:00～16:30	エル・おおさか本館(大阪市中央区北浜東)	

お問い合わせ・セミナー受講のお申し込みはこちら

過重労働解消のためのセミナー 専用Webサイト

https://kajyu-kaisyou-zenkiren.com/

過重労働解消セミナー 検索

※お預かりした個人情報は、本セミナー事業に必要な範囲でのみ利用させていただきます。

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

令和５年１０月３１日発表
【照会先】
総務部 労働保険徴収課
課　　長　井上　直人（内線 4800）
適用指導官 岡部　良成　（内線 4854）
適用指導官 川畑　真紀　（内線 4854）
（代表電話）092（411）4861
（直通電話）092（434）9835

報道関係者　各位

11 月は「労働保険未手続事業一掃強化期間」です

～労働保険制度の周知と未手続事業に対する指導を強化します～

労働保険は、「労働者の仕事中や通勤中の負傷、疾病に備える労災保険」と「労働者の休業や失業に備える雇用保険」により構成される政府所管の保険制度で、労働者のセーフティーネットとして機能するとともに、労働行政における各種施策の財政基盤として重要な役割を担うものであり、制度の適切な運営と費用負担の公平が求められています。

厚生労働省は１１月を「労働保険未手続事業一掃強化期間」とし、全国において集中的な活動を展開することとしており、福岡労働局（局長　小野寺徳子）においても、より一層の労働保険制度周知・広報活動を行い、自主的な加入手続への指導を強化します。

【福岡労働局における広報活動】

〖期間〗
令和５年１１月１日（水）～令和５年１１月３０日（木）

〖広告形態〗
ポスターまたはデジタルサイネージを使った広告掲示
※ポスター、デジタルサイネージには、福岡労働局労働保険制度周知ページへリンクする二次元コードを貼付。

〖掲示場所〗
① ＪＲ駅構内（デジタルサイネージ）
博多駅・小倉駅・折尾駅
② ＪＲ九州車両８１１系フロントまたはバックドア横（ポスター）
③ 福岡市営地下鉄全線車両内窓上（ポスター）

詳細内容

タイトル	【参集式】就活準備セミナー（事前予約制） ～令和7年3月以降大学等卒業予定者等を対象～
日　時	11月22日（水）17:00～19:30
場　所	エルガーラ中ホール（福岡市中央区天神１－４－２ エルガーラホール7階）
内　容	令和7年3月以降大学等卒業予定者等に対して、地場企業人事担当者（6社）のパネルディスカッションやフリートークを通して、採用現場での生の情報を提供することにより、今後の就職活動の心構え、就職活動のヒントを得ること等を目的として、本セミナーを開催します。
担 当 者	職業安定部 職業安定課 大谷・牟田　TEL092－434－9802

就活のヒントが盛りだくさん！

就活準備セミナー

・参加無料
・要予約
・服装自由

＼人事担当者のホンネを聞こう／

日　時
2023年11月22(水)日
17:00～19:30(受付16:30～)

会　場
エルガーラ中ホール
福岡市中央区天神1-4-2　エルガーラホール7階

参加対象者　2025年3月以降卒業予定の大学生、短期大学生、専修学校生等 ※保護者同席可

内 容

①採用担当者による パネルディスカッション

「企業が就活生に求めることとは？
地元企業採用担当者がホンネでディスカッション！」

「就職・採用活動の最前線で、今、何が起こっているのか？！
地元企業担当者がホンネで語る！」

②採用担当者と就活フリートーク

「みなさんからの質問をもとにパネラーがフリートーク！
ここでしか聞けない話が満載！」

司　会:KBC九州朝日放送アナウンサー　居内(いうち) 陽平(ようへい)

定 員　100名
参加には事前予約が必要です。
応募者多数の場合は、先着順にて締切。

お申込みはこちら

参加企業　イオン九州(株)、(株)久原本家グループ本社、TOTOインフォム(株)、(株)西日本新聞社、西日本鉄道(株)、(株)福岡銀行

福岡新卒応援ハローワーク
TEL:092-714-1556 FAX:092-717-6276

HP　X(旧Twitter)

主催／福岡労働局・福岡新卒応援ハローワーク、福岡県
公益社団法人福岡県雇用対策協会・福岡県若者就職支援センター
福岡新卒者等人材確保推進本部

昨年度参加者の声

（アンケート結果より）

▶パネルディスカッションの感想

- 自分の知りたいことや気になることを簡潔に分かりやすく、良いテンポで聞けてすごく良かった。
- ネットでは見聞きできない情報や、リアルな人事の方の本音が聞けたので有意義な時間になった。
- 採用を行っている人たちが、どの様な目線で自分たちを見ているのかを知ることができた。

▶フリートークの感想

- 質問をしやすかったし他の人がどんな疑問を持っているのか知れてよかった。
- 今まで知りたかったこと、思いつかなかったけれどとても気になることが知れた。
- 人事の方の体験談をふまえたアドバイスがとても説得力があり、今後の就活に活かすことができそうだと思った。

申込方法

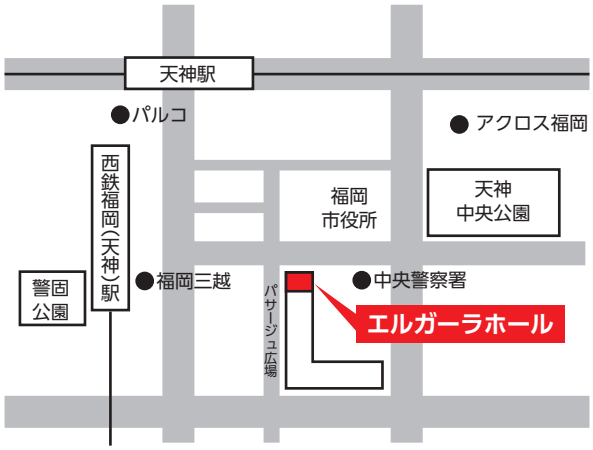
パソコン、スマートフォン、携帯電話等からお申し込みください。
パソコン等からのお申込みが困難な方は、お問い合わせ先へ電話等でお申込みください。
定員になり次第、受付を終了します。

お申込みはこちら

個人情報の取扱いについて

1. 個人情報は、本セミナーの運営目的のみで使用します。
2. 個人情報は、厳正な管理の下で安全に保管し、ご本人の同意なく無断で使用することはありません。
3. 個人情報は、ご本人からの削除・訂正等のお申し出に対し速やかに対処いたします。

会場



交通アクセス

- **福岡市営地下鉄**
  空港線『天神』駅より徒歩5分
- **福岡市営地下鉄**
  七隈線『天神南』駅より徒歩1分
- **西鉄バス**
  バス停『天神大丸前』より徒歩3分
- **西鉄電車**
  西鉄福岡(天神)駅から徒歩3分